

1. 調査趣旨

本調査は、技能実習生を受け入れている監理団体及び企業単独型実習実施者（以下「監理団体等」という。）を通じて、令和5年度に帰国した技能実習生（以下「元実習生」という。）の帰国後の就職状況、就職支援・技能移転に係る支援の実態等を明らかにすることを目的とする。

2. 調査対象

監理団体等

3. 調査方法

- (1) 調査対象者に対し、調査票とオンラインによる回答説明書を送付
- (2) 調査対象者は外国人技能実習機構調査事務局に調査票を返送、又はオンラインにより回答
- (3) 多肢選択方式及び自由記載

4. 有効回答数・回答率

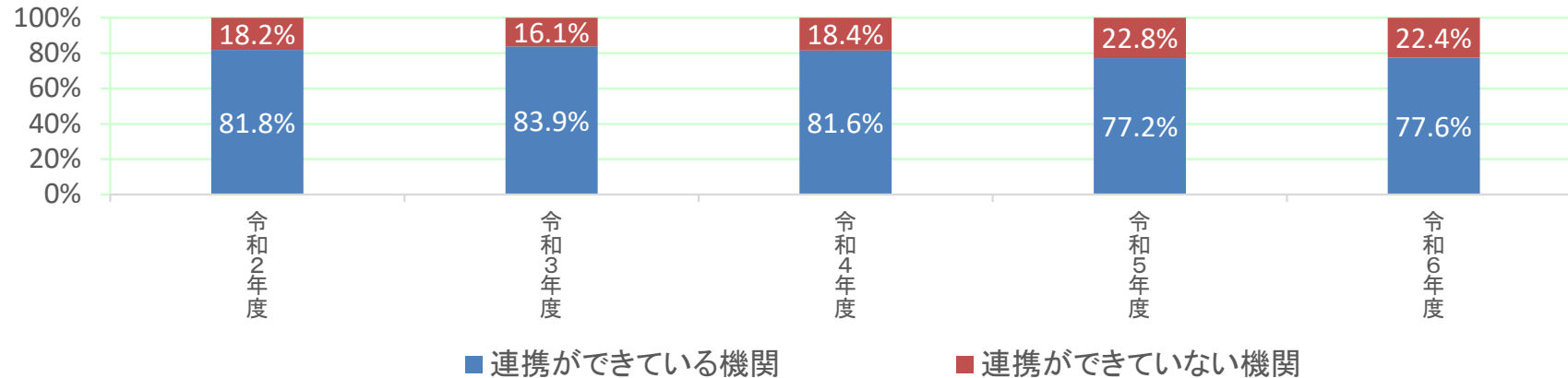
令和6年9月1日から令和7年1月31日までの間に返送のあった回答を集計。

調査対象数	有効回答数	回答率
3,178	2,441	76.8%

元実習生の帰国後の送出機関との連携状況

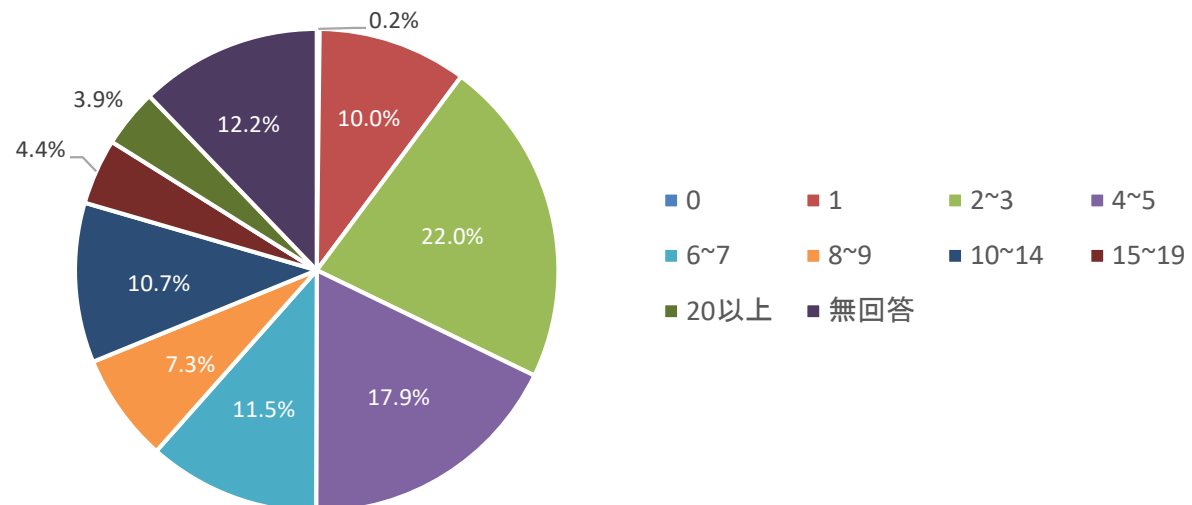
送出機関との連携状況

送出機関のうち、元実習生の帰国後の状況の把握等について、監理団体等が「連携できている送出機関」の割合は77.6%となっている。
(N=9,109 (連携ができている送出機関数と連携ができていない送出機関数の合計) ; 令和6年度)



連携できている送出機関の状況

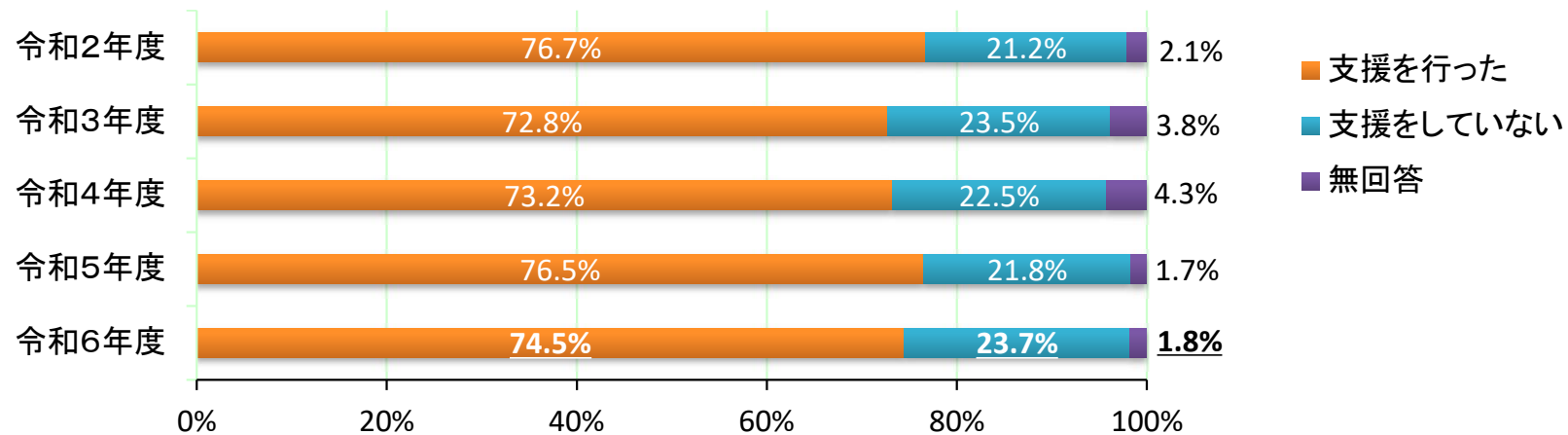
監理団体等が連携できている送出機関の数については、2~3の機関と回答した監理団体等が最も多く、22.0%となっている。
(N=1,676 (元実習生がいると回答した監理団体等の数) ; 令和6年度)



元実習生への帰国後の支援状況

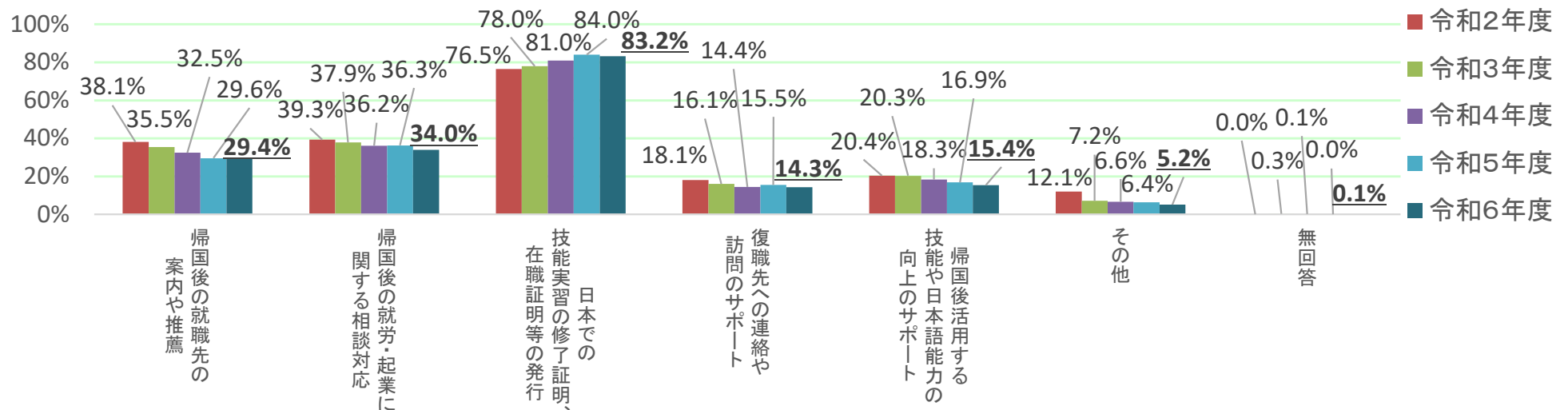
元実習生の技能移転を進めるための支援状況

元実習生の技能移転を進めるための支援(送出機関と連携して行った支援も含む)を行ったと回答した監理団体等が74.5%となっている。(N=1,676 ; 令和6年度)



具体的な支援内容

具体的な支援内容は、「日本での技能実習の修了証明、在職証明等の発行」が83.2%と最も多く、「帰国後の就労・起業に関する相談対応」が34.0%、「帰国後の就職先の案内や推薦」が29.4%と続いている。※複数回答可 (N=1,249 ; 令和6年度)



技能実習生の日本語学習の状況

技能実習生の日本語能力向上のための取組

在留中の技能実習生の日本語能力向上のためにしている取組について、「技能実習中に使用する単語等をまとめた資料を配布した」と回答した監理団体が49.3%と最も高く、「入国後講習以外で日本語学習の講座を開いた」が39.9%、「日本語学習テキストを配布した」が39.0%と続く。（複数回答可）（N=2,235；令和6年度）

